社会連携講座延長・更新時の手続き方法変更ついて

2025年5月14日 社会連携・産学協創推進室

改善案(新プロセス) 現状の課題

【2025年10月1日に講座開設(新規・更新・延長とも)する際の手続きスケジュール】

【現状】 工学系内 講座設置プロセス 全学プロセス 工学系内 人事プロセス 2週間程度 7月10日 5月14日 5月29日 6月12日 6月26日 10月1日 (教育会議 最短 3週間 付議、本部 教授会付議 運営会議 専攻長会議 特任教員兼担 教授会審議 講座開設 への手続き 付議 付議 人事上申締切 準備等) 兼担人事発令 【現状の課題】講座開始の半年前に期間、活動内容、金額を確定した申込書の提出が必要となる。 申 →講座更新契約の場合、当期講座の成果が明確になっていないと、 込書 次期講座の研究費の予算化が難しい。 【期間短縮施策案】講座の更新・延長の際、特任教員の兼担も継続する場合は、講座の更新・延長 を運営会議付議した後に人事上申をおこなうことで、講座設置承認と同日に、 兼担の承認も実施することができ、手続き期間の短縮が実現できる。 (下記のケースでは、2ヶ月 の期間短縮が可能) 全学プロセス 工学系内 6月12日 5月14日 5月29日 講座設置 2週間程度 8月1日 運営会議付議 教授会付議 最短 専攻長会議付議 (教育会 議付議、 本部への 講座開設 6月12日 工学系内 5月29日 3週間 手続き準 特任教員兼担 兼担人事発令 人事プロセス 備等) 教授会審議

講座で雇用している「特任教授、上席研究員」は、新プロセスにおいても旧プロセスと同様教授会審議が2回必要となります。

人事上申締切

(新プロセス)